

施策なし

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策なし
-------	------

1 事務事業の概要

担当課	総務課
-----	-----

名称	竹島領土権確立対策事業				
目的	誰(何)を対象として	①国 ②国民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	①政府から韓国はもとより、国際社会に対して、積極的に働きかけが行われる。 ②国の取組みを支援するために、国民世論が後押しする。		28,173	33,413
今年度の取組内容	○国への重点要望、国と連携した啓発・情報発信等 ○竹島問題に関する専門調査研究と情報発信(研究会3回、学習推進検討部会4回) ○竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレット作成など広報啓発活動の実施 ・竹島の日記念行事の開催、条例制定15周年記念誌等の作成 ・竹島問題を考える講座(一般公開講座)の開催(5回) ○竹島資料室による情報収集、展示 ・出張竹島資料室(出張展示)の開催(3市町)、竹島の日特別展示、夏休み展示など企画展示の開催 ・啓発資料の多言語化による国際情報発信力の強化				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	Web竹島問題研究所ホームページへのアクセス数	目標値	150000.0	150000.0	150000.0	150000.0	件
	式・定義	Web竹島問題研究所ホームページへのアクセス数	実績値	166316.0	74466.0	119801.0	120707.0	
			達成率	-	49.7	79.9	80.5	%
2	指標名	竹島資料室の一般来室者数	目標値	5000.0	5000.0	5000.0	5000.0	人
	式・定義	竹島資料室の一般来室者数	実績値	5370.0	4984.0	5267.0	5007.0	
			達成率	-	99.7	105.4	100.2	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ○竹島問題に関する関心度(県政世論調査) 外的要因として、韓国大統領の上陸など竹島を取り巻く情勢に左右される面もある。 H24:73.3%、H25:78.5%、H26:71.9%、H27:69.5%、H28:69.8%、 H29:64.1%、H30:67.9%								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「領土・主権対策企画調整室」が内閣官房に設置(H25.2) 「竹島の日」式典に内閣府政務官が初めて出席(H25.2) 内閣官房領土・主権対策企画調整室が「領土・主権に関する教員等セミナー」を開催(H26.10~) 小・中学校の新学習指導要領公示。竹島を「我が国の固有の領土」と明記(H29.3) 内閣官房が東京に常設展示施設「領土・主権展示館」を開館(H30.1) 高等学校の新学習指導要領公示。竹島を「我が国の固有の領土」と明記(H30.3)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 竹島問題を解決するためには、政府の外交交渉を後押しする国民世論の盛り上がりが必要だが、世論調査結果などからは、現状は十分とは言えない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 国民が竹島問題に触れる機会が不足している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国民世論の啓発や国際社会への情報発信、政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定、隠岐の島町への啓発施設の設置など粘り強く国への要望活動を継続する。 今年度中に移転・拡張を予定している領土・主権展示館、他県での展示会など国と連携して効果的な啓発を進める。 竹島資料室への来室者数の増加、来室者の満足度が上がるような工夫を行っていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策なし
-------	------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称	採石関係業務				
目的	誰(何)を対象として	採石場周辺の住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	災害を未然に防止し、生命財産が保護されるようにする。		58	882
			うち一般財源	58	882
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き未廃止採取場について、跡地処理を行うよう業者へ指導 パトロールによる採石場の災害防止 基準に適合した岩石採取計画の認可 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 未廃止採取場を増やさないため、事業者が倒産・消滅に至る前に廃止処理を指導できるようパトロールを強化する。 事業者が倒産・消滅した採取場について破産管財人や土地所有者などと協議し、廃止措置ができるよう交渉する。 岩石の採取に伴う災害を防止し、岩石の採取の事業の健全な発展を図るため、事業者に対する研修及び指導を実施する。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	年度間の未廃止・無認可採取場減少数		2.0	2.0	2.0	2.0	箇所
	式・定義	未廃止・無認可採取場を減少させる						
			実績値	1.0	1.0	1.0	1.0	
			達成率	—	50.0	50.0	50.0	— %
2	指標名							人
	式・定義							
			実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> 未廃止採取場（採石場跡地が未整備のもの。） 20カ所 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 各県土整備事務所と連携し新たな未廃止採取場が発生しないようパトロール等の強化。 事業者に対して、災害防止や未廃止採取場の発生しないよう研修会や講習会を通じて指導を実施。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 業者の所在が不明な未廃止採取場や跡地整備工事に着手できない事業者の存在。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況が思わしくなく、跡地整備工事をする経費が不足している事業者の存在。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 定期的にパトロールを実施し、新たな未廃止採取場が発生しないようにする。 未廃止採取場の廃止に向けて、事業者を指導する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策なし
-------	------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称		砂利採取関係業務				
目的	誰(何)を対象として	砂利採取場周辺の住民		事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	災害を未然に防止し、生命財産が保護されるようにする。			379	113
				うち一般財源	0	113
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き未廃止採取場について、跡地処理を行うよう業者へ指導 パトロールによる砂利採取場の災害防止 砂利採取計画の認可 					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 未廃止採取場を増やさないため、事業者が倒産・消滅に至る前に廃止処理を指導できるようパトロールを強化。 砂利の採取に伴う災害を防止し、砂利採取業の健全な発展に資するための研修及び指導の実施。 					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	年度間の未廃止・無認可採取場減少数	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	箇所
			(取組目標値)						
	式・定義	未廃止・無認可採取場を減少させる	実績値	0.0	0.0	1.0	0.0		
			達成率	-	-	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値						人
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 未廃止採取場（採取場跡地が未整備のもの。） 4カ所 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 単年度の目標達成はできなかった。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 業者の所在が不明な未廃止採取場や跡地整備工事に着手できない事業者の存在。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況が思わしくなく、跡地整備工事をする経費が不足している事業者がある。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 定期的にパトロールを実施し、新たな未廃止採取場が発生しないようにする。 未廃止採取場の廃止に向けて、事業者を指導する。